



北海道

平成30年度臨時總會議案

日時 平成30年9月3日 午後1時
場所 札幌市中央区北5条西7丁目
京王プラザホテル札幌

北海道土地改良事業団体連合会

(愛称：水土里ネット北海道)

平成30年度臨時総会次第

1. 開 会
2. 会 長 挨 拶
3. 来 賓 挨 拶
4. 祝 電 披 露
5. 議 長 選 出
6. 議事録署名人選出
7. 議 題
 - 議案第1号 平成29年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
 - 議案第2号 平成30年度収入支出補正予算について
 - 議案第3号 一般基本財産積立金の費消について
 - 議案第4号 役員の補欠選任について
8. 決 議
9. 閉 会

目 次

議案第 1 号 平成 2 9 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について.....	1
議案第 2 号 平成 3 0 年度収入支出補正予算について.....	2 8
議案第 3 号 一般基本財産積立金の費消について.....	3 2
議案第 4 号 役員の補欠選任について.....	3 3

議案第 1 号

平成 2 9 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに
財務諸表の承認について

この会の平成 2 9 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について
別記のとおり承認を求める。

平成 3 0 年 9 月 3 日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

平成 29 年度 事業報告書

第 1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助

(1) 技術援助

農地耕作条件改善事業や農業集落排水事業など会員が行う団体営土地改良事業等に対する調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術援助を行ったほか、標準積算システムの運用支援などを次のとおり実施した。

(事業費) (単位: 千円)

事業名	当初計画	実績	対比(%)	備考
調査設計等 受託事業	268,000	337,708	126.0	

(2) 技術援助(出向)

会員の要請に基づき技術職員を出向させる技術援助(出向)を次のとおり実施した。

(職員配置計画) (単位: 人)

管内別 項目	実績					合計	備考
	空知	上川	桧山	胆振	十勝		
団体数	2	1	2	1	1	7	
人員	2	1	3	1	1	8	

(事業費) (単位: 千円)

事業名	当初計画	実績	対比(%)	備考
技術援助事業 (出向)	57,000	56,858	99.8	

2. 国又は道に対する技術協力

国又は道が行う土地改良事業等の調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術協力を次のとおり実施した。

(事業費) (単位: 千円)

事業区分	当初計画	実績	対比(%)	備考
調査設計等 受託事業	812,000	937,319	115.4	

3. 会員支援

(1) 農業土木技術者技術向上支援

会員等の農業土木技術者の資質及び技術力向上を図るため、会員のニーズや目標とする技術レベルなどを把握して体系的な研修を行う育成講座を計画的に開講した。

(農業土木技術者育成講座の開講)

区分	人員	期間	場所	内容
第1回【基礎編】	123名	平成30年2月19日～ 21日(3日間)	札幌市	測量概論、ほ場整備(計画・設計)、 土地改良施設の維持管理ほか
第2回【演習編】	98名	平成30年2月26日～ 28日(3日間)	札幌市	ストックマネジメント概論、施設機能 診断、個別施設計画策定ほか

(2) 土地改良区創造運動支援

土地改良区(水土里ネット)が、農業・農村の多面的機能の発揮や地域資源の適正な保全管理等に向けた啓発普及活動を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、関係機関と連携を図りながら推進・支援を行った。

・21世紀土地改良区創造運動表彰の実施 全国大賞推薦 1土地改良区

(3) 組織運営強化等支援

土地改良区をはじめ会員の組織運営基盤の強化等に資するため、関係機関等と連携を図りながら、農業農村整備をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の提供、意見交換を行うとともに、土地改良区の実情に応じて、複式簿記会計や外部監査の導入、維持管理計画の策定などの支援及び助言を行った。

- ・土地改良区委員会の開催（別掲）
- ・水土里ネットセミナーの開催（別掲）
- ・土地改良区参事・事務局長会議の開催
- ・土地改良区の複式簿記会計導入支援（土地改良区財務・会計実績向上研修会～別掲）
- ・土地改良区の維持管理計画の更新支援（8土地改良区）
- ・会計指導員による土地改良区外部監査の実施（2土地改良区）

(4) 土地改良区体制強化事業

1) 施設・財務管理強化対策

①土地改良施設の診断・管理指導

土地改良施設管理の円滑かつ適正な管理を図るため、管理専門指導員等を配置し、土地改良区が管理する施設の点検・整備・操作等の専門技術的な診断・管理指導等を行った。

(診断・管理指導件数)

区 分	団 体 数				施 設 数					
	土 地改良区	土地改良区連合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排水機場	ため池	用 水 排 路	計
定期診断指導	17			17	5	20	10	0	0	35
要請診断指導	35			35	5	14	27	1	117	164

②土地改良事業等に関する苦情・相談等の対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置し、土地改良区等からの事業に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、弁護士を委嘱して、複雑・高度な相談に的確に対応した。

- ・相談事項 土地改良事業計画、組織運営、土地改良施設管理、土地改良法、換地・集団化など
- ・相談件数 19件（面接19件）

③財務管理強化重点地区の指導

土地改良区等の財務状況の明確化・透明化を図るため、複式簿記会計及び外部監査の導入、非補助土地改良事業の推進等についての指導・支援を行った。

④財務・会計実践向上研修

土地改良区の財務管理強化を図るため、複式簿記会計導入促進等に向けた研修を行った。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設・財務管理強化対策	11,100	11,050	99.5	

2) 受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務に着手する地区の市町村、土地改良区等の役職員及び換地委員を対象に、権利者等の基礎調査や換地設計基準の作成など換地に関する指導を行うとともに、換地処分未了地区等について、原因解消方法の検討及び指導を行った。また、農地所有者の所在不明等により換地処分の遂行に支障が生じている地区にあっては、財産管理制度の活用について検討を行った。

②交換分合等の活用支援

畦畔除去や均平工等の簡易な基盤整備により農地の区画拡大をする地区等において、交換分合等を活用して農地の利用権等の権利関係の秩序化を図るための指導を行った。

③換地技術向上研修

換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、換地事務に従事する者の経験等に応じた研修を行った。

区 分	人員	期 間	場 所	内 容
新規担当者研修 (換地業務担当者等)	228名	平成29年6月～ 11月(9日間)	札幌市	土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準ほか
換地計画実務研修 (換地業務担当者等)	154名	平成29年7月～ 30年2月(6日間)	札幌市	土地改良法、民法、戸籍法、農地法、道路法、河川法ほか
換地委員等実務研修 (換地委員等)	207名	平成29年8月～ 30年1月(5日間)	滝川市、浜頓別町ほか	換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用ほか

(事業費) (単位: 千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
受益農地管理 強化対策	14,100	14,082	99.9	

(5) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

子供や高齢者の用排水路等への転落事故や、施設の維持管理に係わる事故の未然防止に向けて、土地改良区等の維持管理者に対し、適正管理や維持管理作業の安全管理の徹底などの注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が維持管理する用排水路等の施設で発生する事故及び傷害に対処するため、賠償責任等の保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整を行った。

項 目	農業用排水施設等 賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数	98 団体	70 団体	65 団体
加入用排水路総延長	15,195 Km	—	—
加入者数	—	24,014 名	875 名
総事故件数	8 件	0 件	2 件
保険対象事故件数	4 件	0 件	2 件

4. 日本型直接支払の推進支援

北海道日本型直接支払推進協議会の事務局として、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払の農業者等で構成する活動組織や中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等に対し指導・助言を行うとともに、農地・農業水利施設等のデータ整備に係る支援を行った。

(多面的機能支払支援 29年度実績)

区 分	対 象 市町村数	活 動 組織数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
多面的機能支払	149	853	182,072	307,006	290,811	779,889	

(中山間地域等直接支払支援 29年度実績)

区 分	対 象 市町村数	集落等 協定数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
中山間地域等 直接支払	98	331	36,880	5,016	279,320	321,216	

5. 農地等地図情報運用支援

(1) 水土里情報システム運用支援

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする「水土里情報システム(Web型GIS)」の運用・管理を実施し、土地改良区や市町村等の利用団体に、オルソ航空写真と一体的に農地等地図情報データベースを有効に活用してもらうための操作や運用に関する支援を行った。

(事業費) (単位: 千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
水土里情報 運用支援	110,000	110,795	100.7	利用団体 246

(2) 水土里情報システム活用支援

農地や農業水利施設等の適正な保全・整備等に向け、「水土里情報システム」の農地等地図情報データベースを活用して、土地改良区の維持管理計画の策定や水利権の更新等に対する支援を行った。

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
水土里情報 活用支援	19,000	28,984	152.5	利用団体 10

(3) 地域資源保全情報記録システム運用支援

多面的機能支払に取り組む活動組織の資源保全活動情報を北海道日本型直接支払推進協議会の資源保全情報データベースに直接登録できる「記録システム(Web型GIS)」を運用・管理し、市町村や活動組織の利用団体に有効に活用してもらうための操作や運用、オルソ航空写真の提供などの支援を行った。

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
地域資源保全 情報運用支援	45,000	44,692	99.3	利用団体 577

6. 施設管理支援

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持のため、定期的に行う必要のあるポンプやモーターの分解整備、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修及び設備改善を行った。

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
維持管理適正化	374,000	374,000	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費						
土 地 改良区	農 協	市町村	計	区 分	ダム	頭首工	揚排水 機 場	用排水路	ため池	計
29	—	—	29	施 設 数	—	9	19	15	—	43
				事業費(千円)	—	37,700	142,400	193,900	—	374,000

2) 施設改善特別対策事業

農地の利用形態に応じた用排水の合理的かつ効率的な管理を行うために必要な土地改良施設の整備改善を行った。

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設改善特別 対策	157,120	157,120	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土 地 改良区	農 協	市町村	計	区 分	揚水機場	用排水路	水門・ 分水等	計	
15	—	—	15	地 区 数	—	21	—	21	
				事業費(千円)	—	157,120	—	157,120	

(2) 農道台帳の作成管理等業務

農道の維持管理については、普通交付税における市町村の基準財政需要額に計上されることから、市内の農道整備の実情の把握に努めるとともに、農道台帳の副本管理業務を行った。

・対象市町村数 7 1 農道延長 2,443km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業等に係る理解の促進などを図るため、会員のニーズを踏まえて、研修会、講習会を開催した。

区 分	人 員	期 日	場 所	内 容
水土里ネット セミナー	405名	平成30年1月31日	札幌市	今後の土地改良区の在り方について ほか
災害復旧技術向上講習	81名	平成30年2月16日	札幌市	農村災害復旧専門技術者制度、災害の 傾向、災害復旧工法ほか
土地改良区財務・会計 実践向上研修会	123名	平成30年1月18日～19日	札幌市	道内における複式簿記の導入につい てほか

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行をはじめ多様なツールを活用した情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速かつタイムリーな情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を効果的に行ったほか、アンケート調査等を活用して、本会業務や農業農村整備事業等に関する会員からの要望・意見等を広く聴取した。

- ・会報の発行（6回／年、2,100部／回）
- ・情報の提供等（関係資料の送付、メール、ホームページによる情報提供・情報発信）
- ・イベントへの参画・支援（関係機関や会員等が行う農業・農村PRイベントに積極的に参画・支援）
- ・会員を対象にアンケート調査を実施
- ・支部等との意見交換を適宜実施

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業等に関する課題などを的確に把握し、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と連携を図りながら、会員のニーズを反映した事業制度の改善要望等を行った。

- ・会員を対象にアンケート調査を実施（再掲）
- ・支部役員、全国土地改良事業団体連合会、道農政部等との意見交換を適宜に実施

2. 道内外における農業農村整備事業の調査

道内外の農業農村整備事業等の優良事例等の調査を通じて、先進的な取組の情報発信を行った。

- ・第40回全国土地改良大会への参加
- ・農業農村整備優良地区コンクールへの応募
- ・東北6県土地改良事業団体連合会との意見交換、情報共有

3. 農地・農業水利施設等の保安全管理等に関する調査研究

水土里情報システムを活用し、低平地における農地の排水改良等の整備構想や、農業水利施設の長寿命化に向けた診断記録の管理と整備計画の策定などの検討を行った。

- ・水土里情報システムに蓄積された施設等の諸元と機能診断結果等の情報を有効活用する方策の検討
- ・モデル地区を対象に農地排水にかかる課題の抽出と、その解決に向けた排水整備構想の検討

4. 農業水利施設を活用した小水力発電に関する調査研究

農業水利施設を活用した小水力発電の本道への導入促進を図るため、「北海道農業水利施設小水力発電推進協議会」（事務局：道農政部と本会）をはじめ関係機関・団体と連携して、積雪寒冷地における諸課題に対応するための調査研究を行った。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策事業

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行った。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金払出額	資金償還額	備考
当初計画	59	239	550,000	1,220,000	
実績	59	232	325,014	1,257,148	

(参考) H19～H29 払出総額 19,585,663千円 認定地区数 303
H19～H29 償還総額 10,425,861千円

2) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地域数	利子助成額	備考
当初計画	32	61	170,000	
実績	32	61	169,150	

(参考) H21～H29 助成総額 7,238,950千円 認定地区数 102

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う本事業の該当は無かった。

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備考
当初計画	-	-	100	
実績	0	0	0	

(参考) H22 助成額 1,117千円 地区数 2

4) 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借入れ、後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備考
当初計画	26	97	115,000	19,000	
実績	26	97	114,040	17,064	

(参考) H2～H29 借入総額 43,768,617千円 認定地区数 188
H2～H29 利子補給総額 8,771,000千円

5) 特別型国営事業計画償還助成事業（利子助成）

特別型国営事業の新計画償還制度適用地区において、地元負担に係る償還利率が一定の割合を超える部分を利子助成する本事業を実施した

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備考
当初計画	1	1	500	
実績	1	1	466	

(参考) H5～H29 助成総額 173,621千円 認定地区数 1

6) 担い手育成支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備 考
当初計画	8	9	22,000	
実 績	8	9	20,499	

(参考) H7～H29 助成総額 11,601,506千円 認定地区数 293

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業（道単独補助事業、利子補給）

平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し、後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備 考
当初計画	4	5	0	500	
実 績	4	5	0	460	

(参考) H5～H29 借入総額 537,591千円 認定地区数 25
H5～H29 利子補給総額 100,520千円

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 新たな中期計画の策定

平成30年度から5カ年の会務運営にあたり、事業計画や組織・財務運営計画等の業務推進の基本方向となる「第8次中期計画」を取りまとめた。

(1) 中期計画策定特別委員会

・第1回

- 日 時 平成29年7月26日 15時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 (1) 第7次中期計画について
(2) 第8次中期計画策定の基本的な考え方について
(3) 第8次中期計画の基本的なフレームについて(案)
(4) 第8次中期計画策定特別委員会の今後の進め方について

・第2回

- 日 時 平成29年12月8日 12時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 (1) 第8次中期計画策定特別委員会幹事会の調査・検討状況について

・第3回

- 日 時 平成30年2月28日 14時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 (1) 第8次中期計画の基礎資料(案)について
(2) 第8次中期計画の答申(案)について

(2) 中期計画策定特別委員会幹事会

・第1回

- 日 時 平成29年9月27日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 (1) 北海道土地改良事業団体連合会の概要（現状及び課題）について
(2) 第8次中期計画策定の基本的な考え方について
(3) 第8次中期計画のフレームについて(案)
(4) 第8次中期計画策定特別委員会及び幹事会のスケジュールについて

・第2回

- 日 時 平成29年11月30日 13時30分
 場 所 札幌市 本会会議室
 議 題 (1) 第8次中期計画の取りまとめに向けた基本的な考え方(案)について
 (2) 第8次中期計画の基礎資料の構成(案)について
 (3) 第8次中期計画の基礎資料(素案)について
 (4) 第8次中期計画の答申の構成(たたき台)について
 (5) 第8次中期計画策定特別委員会及び幹事会のスケジュールについて

・第3回

- 日 時 平成30年2月8日 13時30分
 場 所 札幌市 本会会議室
 議 題 (1) 第8次中期計画の基礎資料(案)について
 (2) 第8次中期計画の答申(案)について
 (3) 第8次中期計画策定特別委員会等のスケジュールについて

2. 提案・要請活動等

農地や農業水利施設等の整備・更新や農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進等を着実に進めていくため、会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、国際化の進展を踏まえた国内対策の充実等について、国をはじめ関係機関等に対し提案・要請を実施した。

期 日	提 案 要 請 事 項	要 請 先	場 所
6月21日	日EU・EPAに関する緊急要請(道農業・農村確立連絡会議の構成団体合同要請※本会は書面要請)	関係国会議員、農水省等	東京都
6月26日 ～28日	農業農村整備事業の計画的な推進について要請	関係国会議員、農水省、 国交省	東京都
7月11日	日EU・EPAに関する緊急要請(道農業・農村確立連絡会議の構成団体合同要請※本会は書面要請)	関係国会議員、農水省等	東京都
7月31日	農業農村整備事業の計画的な推進及び日EU・EPAに関する万全な国内対策の確立を求める要請	関係国会議員	札幌市
8月3日	農業農村整備事業の計画的な推進及び日EU・EPAに関する万全な国内対策の確立を求める要請	関係国会議員、農水省、 国交省	東京都
9月12日	本会臨時総会で「農業農村整備事業の推進等を求める決議」を採択し要請	関係国会議員	東京都
10月28日	農業農村整備事業の計画的な推進について要請	関係国会議員	札幌市
11月2日	農業農村整備事業の計画的な推進について要請・意見交換	農水省	札幌市
11月11日	農業農村整備事業の計画的な推進について要請	関係国会議員	札幌市
11月14日 ～16日	農業農村整備事業の計画的な推進について要請	関係国会議員、農水省、 国交省	東京都
11月22日	農業農村整備事業の計画的な推進について要請	道議会議員	札幌市
1月29日	農業農村整備事業等に関する意見交換	農水省	札幌市

3. 会議及び各種委員会の活動

(1) 総会

1) 臨時総会

日 時	平成29年 8月30日 13時
場 所	札幌市 ホテルポールスター札幌
出席者	315団体（総会を構成する会員数 332 団体）
議 題	議案第1号 平成28年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について 議案第2号 平成29年度収入支出補正予算について 議案第3号 一般基本財産積立金の費消について 議案第4号 役員の補欠選任について 決 議 農業農村整備事業の推進等を求める決議

2) 通常総会

日 時	平成30年 3月29日 13時
場 所	札幌市 ホテルポールスター札幌
出席者	312団体（総会を構成する会員数 332 団体）
議 題	議案第1号 平成29年度収入支出補正予算について 議案第2号 平成30年度事業計画及び収入支出予算の設定について 議案第3号 平成30年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について 議案第4号 平成30年度調査設計事業賦課金の徴収方法について 議案第5号 平成30年度技術援助事業賦課金の徴収方法について 議案第6号 平成30年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について 議案第7号 役員報酬について 議案第8号 短期借入金について 議案第9号 一般基本財産積立金の費消について 議案第10号 役員の補欠選任について 決 議 農業農村整備事業の推進等を求める決議

(2) 理事会

・第1回

日 時	平成29年 5月31日 15時30分
場 所	札幌市 本会会議室
審議事項	議案第1号 総務金融委員会委員の選任について 議案第2号 支部長の任命について 議案第3号 支部運営規程の一部改正について 議案第4号 第8次中期計画の策定について 議案第5号 第8次中期計画策定特別委員会委員の委嘱について 議案第6号 農業農村整備推進委員会委員の任命について

・第2回

日 時	平成29年 8月 2日 13時30分
場 所	札幌市 本会会議室
審議事項	議案第1号 平成29年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について 議案第2号 平成29年度臨時総会決議（案）について 議案第3号 総務金融委員会委員の選任について

・第3回

日 時	平成29年12月 8日 15時
場 所	札幌市 本会会議室
議 題	議題（1） 農業農村整備事業の推進等を求める要請報告について 議題（2） 平成29年度事業の実施状況について 議題（3） 平成29年度第2回定期監査及び臨時監査の監査報告について 議題（4） 第8次中期計画策定特別委員会の審議経過について

・第4回

日 時	平成30年 3月 1日 10時
場 所	札幌市 本会会議室
審議事項	議案第1号 平成29年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について 議案第2号 調査設計事業調整積立金の支消について 議案第3号 平成29年度通常総会決議（案）について 議案第4号 職員服務規程の一部改正について 議案第5号 職員給与規程の一部改正について

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

日 時 平成29年7月4日 13時
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 会と理事との契約について
議案第2号 平成29年度監査計画について
議案第3号 平成29年度第1回定期監査の実施方針について
議案第4号 平成29年度第1回定期監査の結果について（7月6日）

・第2回

日 時 平成29年10月30日 13時
場 所 深川市 神竜土地改良区会議室
議 題 議案第1号 平成29年度臨時監査（支部監査）の日程及び監査方針等について

・第3回

日 時 平成29年11月27日 13時30分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 平成29年度臨時監査（支部監査）の結果について
議案第2号 平成29年度第2回定期監査の実施方針について
議案第3号 平成29年度第2回定期監査の結果について（11月29日）

・第4回

日 時 平成29年12月8日 16時30分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 本会外部監査の導入について

・第5回

日 時 平成30年3月29日 15時30分
場 所 札幌市 ホテルポールスター札幌
議 題 議案第1号 会と理事との契約について
議案第2号 平成30年度監査計画について

2) 監 査

①定期監査

・第1回

日 時 平成29年7月4日 13時30分 ～ 7月6日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
監査内容 平成28年度本部・支部の事業報告及び収支決算等

・第2回

日 時 平成29年11月27日 14時 ～ 11月29日 12時
場 所 札幌市 本会会議室
監査内容 平成29年度10月末現在の事業実施及び収支予算の執行状況等について

②臨時監査

日 時 平成29年10月30日 13時45分 ～ 11月1日 11時
場 所 深川市 神竜土地改良区会議室
旭川市 旭川土地改良区会議室
豊富町 豊富町役場会議室
苫前町 苫前土地改良区会議室
監査内容 平成29年度 空知、上川、宗谷、留萌支部の事業実施及び予算執行状況等について

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

・第1回

日 時 平成29年7月26日 12時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 平成29年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について ほか

・第2回

日 時 平成30年2月28日 11時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 平成29年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について ほか

2) 土地改良区委員会

・第1回

日 時 平成29年9月21日 13時30分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成30年度農業農村整備事業国費予算概算要求に関する土地改良区関連対策について ほか

・第2回

日 時 平成30年1月31日 10時30分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成30年度国費予算等について ほか

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理運営体制強化委員会

日 時 平成30年3月29日 10時

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成29年度土地改良区体制強化事業（施設・財務管理強化対策）の事業報告及び平成30年度事業計画について ほか

2) 受益農地管理強化委員会

日 時 平成30年3月29日 11時

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成29年度土地改良区体制強化事業（受益農地管理強化対策）の事業報告及び平成30年度事業計画について ほか

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

日 時 平成29年10月6日 13時30分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規採択地区について ほか

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

日 時 平成29年5月31日（理事会終了後）

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成29年度21世紀土地改良区創造運動の推進・支援計画について ほか

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

①委員会

日 時 平成29年6月20日 14時

場 所 札幌市 ニューオータニイン札幌

議 題 平成30年度農業農村整備事業の推進に向けた提案要請事項について ほか

②正副委員長会議

・第1回

日 時 平成29年6月26日 12時

場 所 東京都 全国町村会館

議 題 農業農村整備事業の推進等を求める要請について ほか

・第2回

日 時 平成29年11月14日 12時

場 所 東京都 ホテルルポール麹町

議 題 農業農村整備事業の推進等を求める要請について ほか

4. 支部活動の推進

1) 支部事務局長会議

・第1回

日 時 平成29年7月6日 15時

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成29年度支部運営費割当額について ほか

・第2回

日 時 平成30年3月6日 15時30分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成30年度支部運営費当初割当額について ほか

2) 支部活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、各種委員会や職員部会等とも連携を図りながら研修会等を実施するとともに、事業の推進や制度改善に係る提案要請活動を行った。

5. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。

1) 北海道土地改良事業功労表彰（本会会長表彰）

- ・特別功労表彰（団体の部） 真狩村、上士幌町、知内土地改良区
- （個人の部） 山田 智（当別土地改良区理事長）
近藤 信一（倶知安土地改良区理事長）
室崎 秀昭（旭川土地改良区参事）
- ・功労表彰 土地改良事業団体 1 団体
土地改良事業功労者26名
優良職員 18名

2) 21世紀土地改良区創造運動表彰

- ・全国大賞（全土連会長表彰） 東和土地改良区

3) 全国土地改良功労者表彰

- ・農林水産大臣表彰（優良土地改良区） 当麻土地改良区
- ・全土連会長表彰（団体の部） 金章 美深土地改良区、沙流土地改良区
（個人の部） 小西梅太郎（秩父別土地改良区理事長）
宮田 寛（恵庭土地改良区 前. 理事長）
川端 義幸（新ひだか土地改良区 前. 理事長）

4) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・全土連会長表彰 多度志土地改良区（農地整備事業(中山間地域型)南たどし地区)

5) 全国土地改良大会（土地改良事業功績者）表彰

- ・農林水産大臣表彰 塩尻 芳央（神竜土地改良区理事長）
- ・農村振興局長表彰 井上 久男（置戸町長）
- ・全土連会長表彰 前田 時男（旭川土地改良区理事長）

6. 職員部会の活動

農業農村整備事業等に関わる調査研究等を通じて、会員職員の情報共有と資質の向上等を図った。

1) 委員会

- 日 時 平成29年7月6日 16時
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 平成28年度職員部会活動状況について ほか

2) 全道研修会

- 日 時 平成29年10月4日 13時 ~ 5日 13時
- 場 所 研修会 札幌市、現地研修 当別町、月形町
- 参 加 者 195名
- 内 容 樺戸集治監と北海道開拓の歴史 ほか

3) 支部職員部会活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、研修会等を実施した。

7. 関係機関・団体との連携

北海道農業・農村確立連絡会議など各種会議等に参画し、本道農業・農村をめぐる課題や必要な施策について検討するなど、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努めた。

平成 29 年度 収入支出計算書総括表

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

〔収入の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 収 入	101,300,000	107,244,595	5,944,595
2	技 術 援 助 ・ 協 力 収 入	1,309,400,000	1,334,265,841	24,865,841
3	会 員 支 援 事 業 収 入	307,300,000	311,390,667	4,090,667
4	維 持 管 理 適 正 化 収 入	827,800,000	827,314,560	△ 485,440
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 収 入	1,876,600,000	1,826,525,985	△ 50,074,015
6	そ の 他 収 入	285,780,000	267,725,252	△ 18,054,748
7	前 期 繰 越 金	165,264,000	165,264,109	109
収 入 合 計		4,873,444,000	4,839,731,009	△ 33,712,991

〔支出の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 支 出	211,294,000	148,018,086	△ 63,275,914
2	技 術 援 助 ・ 協 力 支 出	1,086,100,000	995,227,751	△ 90,872,249
3	会 員 支 援 事 業 支 出	322,900,000	317,547,291	△ 5,352,709
4	維 持 管 理 適 正 化 支 出	827,800,000	827,312,000	△ 488,000
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 支 出	1,876,600,000	1,826,525,985	△ 50,074,015
6	そ の 他 支 出	448,750,000	429,688,962	△ 19,061,038
7	予 備 費	100,000,000	0	△ 100,000,000
支 出 合 計		4,873,444,000	4,544,320,075	△ 329,123,925
次 期 繰 越 収 支 差 額		-	295,410,934	

平成29年度 収支計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

1. 収入の部

(単位：円)

No.	勘定科目		予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
	款・項	目			増	減	
1		管 理 収 入	101,300,000	107,244,595	5,944,595		
	1	賦 課 金	100,200,000	106,448,100	6,248,100		
		1 一 般 賦 課 金	18,200,000	18,267,400	67,400		
		2 特 別 賦 課 金	82,000,000	88,180,700	6,180,700		
	2	雑 収 入	1,100,000	796,495		303,505	
		1 預 金 利 息	100,000	2,816		97,184	
		2 雑 収 入	1,000,000	793,679		206,321	
2		技 術 援 助 ・ 協 力 事 業 収 入	1,309,400,000	1,334,265,841	24,865,841		
	1	技 術 援 助 ・ 協 力 事 業 収 入	1,309,400,000	1,334,265,841	24,865,841		
		1 調 査 設 計 受 託 金	1,250,000,000	1,275,026,606	25,026,606		
		2 技 術 援 助 賦 課 金	57,000,000	56,858,047		141,953	
		3 雑 収 入	2,400,000	2,381,188		18,812	
3		会 員 支 援 事 業 収 入	307,300,000	311,390,667	4,090,667		
	1	組 織 運 営 等 支 援 事 業 収 入	16,100,000	15,021,368		1,078,632	
		1 受 入 施 設 賠 償 保 険	12,000,000	11,650,150		349,850	
		2 調 査 資 料 負 担 金	3,100,000	3,272,148	172,148		
		3 研 修 受 託 金	1,000,000	99,070		900,930	
	2	土 地 改 良 区 体 制 強 化 事 業 収 入	25,200,000	25,132,000		68,000	
		1 土 地 改 良 区 体 制 強 化 事 業 補 助 金	25,200,000	25,132,000		68,000	
	3	多 面 的 機 能 等 支 援 事 業 収 入	87,000,000	86,766,487		233,513	
		1 受 託 金	87,000,000	86,766,487		233,513	
	4	地 図 情 報 運 用 支 援 事 業 収 入	179,000,000	184,470,812	5,470,812		
		1 水 土 里 情 報 運 用 金 負 担	110,000,000	110,795,040	795,040		
		2 水 土 里 情 報 活 用 支 援 受 託 金	24,000,000	28,983,528	4,983,528		
		3 地 域 資 源 保 全 情 報 運 用 負 担 金	45,000,000	44,692,244		307,756	
4		維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	827,800,000	827,314,560	485,440		
	1	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	582,700,000	582,572,000	128,000		
		1 事 業 賦 課 金	112,200,000	112,200,000	—	—	
		2 事 務 費 賦 課 金	14,300,000	14,212,000		88,000	
		3 補 助 金	112,200,000	112,200,000	—	—	
		4 受 入 事 業 費 金	336,600,000	336,600,000	—	—	
		5 受 入 事 務 費 金	7,400,000	7,360,000		40,000	
	2	施 設 改 善 特 別 対 策 事 業 収 入	245,100,000	244,742,560	357,440		
		1 事 業 賦 課 金	47,200,000	47,136,000		64,000	
		2 事 務 費 賦 課 金	6,000,000	5,970,560		29,440	

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考	
No.	款・項	目			増	減		
5	1	3	補助金	47,200,000	47,136,000		64,000	
		4	受入事業費	141,600,000	141,408,000		192,000	
		5	受入事務費	3,100,000	3,092,000		8,000	
			土地改良負担金対策事業収入	1,876,600,000	1,826,525,985		50,074,015	
			負担金軽減支援対策事業収入	1,876,600,000	1,826,525,985		50,074,015	
		1	受入経営支援資金	370,000,000	325,014,000		44,986,000	
		2	受入経営支援資金	1,258,000,000	1,257,147,650		852,350	
		3	受入経営支援資金 農協貸手手数料	3,500,000	3,795,371	295,371		
		4	受入基盤整備緊急 支援助成金	170,000,000	169,150,000		850,000	
		5	受入災害地域償還 助成金	100,000	0		100,000	
		6	受入平準化金	19,000,000	17,063,979		1,936,021	
7	受入計画償還 助成金	500,000	465,989		34,011			
8	受入担い手育成 支援助成金	22,000,000	20,499,000		1,501,000			
9	受入償還特別 助成金	500,000	459,996		40,004			
10	受託金	32,700,000	32,670,000		30,000			
11	返還金収入	300,000	260,000		40,000			
6		その他収入	285,780,000	267,725,252		18,054,748		
	1	特定預金取崩収入	228,030,000	215,506,047		12,523,953		
	1	一般基本財産 積立預金取崩収入	6,010,000	6,000,000		10,000		
	2	調査設計事業調整 積立預金取崩収入	10,000	0		10,000		
	3	技術援助強化積立 預金取崩収入	10,000	0		10,000		
	4	役員退任功労積立 預金取崩収入	500,000	0		500,000		
	5	職員退職給与積立 預金取崩収入	215,000,000	203,994,653		11,005,347		
	6	固定資産更新積立 預金取崩収入	6,500,000	5,511,394		988,606		
	2	特定預金利息	2,900,000	3,235,296	335,296			
	1	特定預金利息	2,900,000	3,235,296	335,296			
	3	貸付金収入	14,000,000	13,978,271		21,729		
	1	職員住宅 貸付金収入	14,000,000	13,978,271		21,729		
	4	貸付金利息	550,000	359,701		190,299		
	1	職員住宅 貸付金利息	550,000	359,701		190,299		
	5	受入公宅料	40,000,000	34,216,937		5,783,063		
	1	受入公宅料	40,000,000	34,216,937		5,783,063		
	6	固定資産処分収入	300,000	429,000	129,000			
	1	固定資産処分収入	300,000	429,000	129,000			

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
7		前期繰越金	165,264,000	165,264,109	109		
	1	前期繰越金	165,264,000	165,264,109	109		
		前期繰越収支差額	165,264,000	165,264,109	109		
收 入 合 計			4,873,444,000	4,839,731,009		33,712,991	

2. 支出の部

(単位：円)

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
1		管 理 支 出	211,294,000	148,018,086		63,275,914	
	1	会 議 費	6,900,000	5,203,367		1,696,633	
	1	総 会 費	1,400,000	1,174,228		225,772	
	2	諸 会 議 費	5,500,000	4,029,139		1,470,861	
	2	人 件 費	974,600,000	927,529,450		47,070,550	
	1	役 員 報 酬	32,600,000	32,304,002		295,998	
	2	給 料 手 当	780,000,000	740,982,515		39,017,485	
	3	賃 金	4,000,000	3,971,910		28,090	
	4	法 定 福 利 費	152,000,000	144,783,872		7,216,128	
	5	福 利 厚 生 費	6,000,000	5,487,151		512,849	
	3	事 務 費	73,494,000	67,253,407		6,240,593	
	1	旅 費 交 通 費	6,461,593	5,225,755		1,235,838	
	2	需 用 費	11,000,000	9,291,228		1,708,772	
	3	役 務 費	4,300,000	3,879,247		420,753	
	4	使 用 料 ・ 賃 借 料	4,000,000	3,810,938		189,062	
	5	事 務 所 費	27,500,000	27,478,946		21,054	
	6	諸 税 負 担 金	8,800,000	8,495,958		304,042	
	7	表 彰 費	1,200,000	798,124		401,876	
	8	職 員 部 会 費	3,500,000	2,491,095		1,008,905	
	9	交 際 費	500,000	409,040		90,960	
	10	中 期 計 画 策 定 費	2,038,407	2,038,407	—	—	
	11	雑 費	4,194,000	3,334,669		859,331	
	4	支 部 費	67,500,000	41,333,741		26,166,259	
	1	支 部 運 営 費	67,500,000	41,333,741		26,166,259	
	5	共 通 管 理 費	△ 911,200,000	△ 893,301,879	17,898,121		
	1	共 通 管 理 費	△ 911,200,000	△ 893,301,879	17,898,121		
2		技 術 援 助 ・ 協 力 出 計 費	1,086,100,000	995,227,751		90,872,249	
	1	技 術 調 査 設 計 費	1,032,900,000	943,654,996		89,245,004	
	1	賃 金	9,000,000	6,855,402		2,144,598	
	2	旅 費 交 通 費	26,000,000	22,364,509		3,635,491	
	3	需 用 費	44,981,000	34,346,151		10,634,849	
	4	役 務 費	8,000,000	7,726,027		273,973	
	5	使 用 料 ・ 賃 借 料	57,000,000	54,775,937		2,224,063	
	6	委 託 料	65,019,000	65,019,000	—	—	
	7	事 務 所 費	22,000,000	18,116,887		3,883,113	

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
	8	事業調整費	39,000,000	1,960,200		37,039,800	
	9	雜費	84,600,000	79,089,880		5,510,120	
	10	共通管理費	677,300,000	653,401,003		23,898,997	
2		技術援助事業費	53,200,000	51,572,755		1,627,245	
	1	事務諸費	4,600,000	2,972,755		1,627,245	
	2	共通管理費	48,600,000	48,600,000	—	—	
3		會員支援事業支出	322,900,000	317,547,291		5,352,709	
	1	組織運営等支援費	31,700,000	27,056,560		4,643,440	
	1	組織運営等支援費	4,247,154	2,255,415		1,991,739	
	2	広報活動費	3,200,000	2,401,440		798,560	
	3	調査研究費	8,000,000	7,650,983		349,017	
	4	施設賠償保険料	11,000,000	10,083,194		916,806	
	5	調査資料費	2,452,846	2,452,846	—	—	
	6	研修費	600,000	12,682		587,318	
	7	共通管理費	2,200,000	2,200,000	—	—	
2		土地改良区体制強化事業費	25,200,000	25,132,000		68,000	
	1	施設・財務管理強化事業費	2,641,047	2,573,047		68,000	
	2	受益農地管理強化事業費	3,907,983	3,907,983	—	—	
	3	共通管理費	18,650,970	18,650,970	—	—	
3		多面的機能等支援事業費	87,000,000	86,766,487		233,513	
	1	事務諸費	21,068,156	20,834,643		233,513	
	2	共通管理費	65,931,844	65,931,844	—	—	
4		水土里情報運用事業費	110,000,000	109,900,000		100,000	
	1	賃金	100,000	0		100,000	
	2	旅費交通費	373,800	373,800	—	—	
	3	需用費	1,527,420	1,527,420	—	—	
	4	役務費	144,636	144,636	—	—	
	5	使用料・賃借料	82,812,776	82,812,776	—	—	
	6	雜費	2,881,049	2,881,049	—	—	
	7	共通管理費	22,160,319	22,160,319	—	—	
5		水土里情報活用支援事業費	24,000,000	24,000,000	—	—	
	1	事務諸費	6,176,338	6,176,338	—	—	
	2	共通管理費	17,823,662	17,823,662	—	—	

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
4	6	地域資源保全情報運用事業費	45,000,000	44,692,244		307,756	
	1	事務諸費	29,528,232	29,220,476		307,756	
	2	共通管理費	15,471,768	15,471,768	—	—	
	1	維持管理適正化支出 維持管理適正化費	827,800,000	827,312,000		488,000	
	1	事業拠出金	565,700,000	565,600,000		100,000	
	1	事業拠出金	224,400,000	224,400,000	—	—	
	2	事務費負担金	4,700,000	4,600,000		100,000	
	3	事業交付金	336,600,000	336,600,000	—	—	
	2	維持管理適正化費	17,000,000	17,000,000	—	—	
	1	事務諸費	1,253,713	1,253,713	—	—	
	2	共通管理費	15,746,287	15,746,287	—	—	
	3	施設改善特別対策事業費	238,000,000	237,612,000		388,000	
1		事業拠出金	94,400,000	94,272,000		128,000	
2		事務費負担金	2,000,000	1,932,000		68,000	
4	施設改善特別対策事業費	141,600,000	141,408,000		192,000		
	3	事業交付金	141,600,000	141,408,000		192,000	
	4	施設改善特別対策事業費	7,100,000	7,100,000	—	—	
5	1	事務諸費	432,840	432,840	—	—	
	2	共通管理費	6,667,160	6,667,160	—	—	
	1	土地改良負担金対策事業支出 負担金軽減支援対策事業支出	1,876,600,000	1,826,525,985		50,074,015	
	1	事業支出	1,876,600,000	1,826,525,985		50,074,015	
	1	経営支援資金 払出資金	370,000,000	325,014,000		44,986,000	
	2	経営支援資金 償還資金	1,258,000,000	1,257,147,650		852,350	
	3	経営支援資金 農協転貸手数料	3,795,371	3,795,371	—	—	
	4	基盤整備緊急支援 助成金	170,000,000	169,150,000		850,000	
	5	災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	
	6	平利子補給 化金	19,000,000	17,063,979		1,936,021	
	7	計画償還助成金	500,000	465,989		34,011	
	8	担い手育成支援 助成金	21,704,629	20,499,000		1,205,629	
9	償還特別対策 利子補給金	500,000	459,996		40,004		
10	事務費	6,021,134	6,021,134	—	—		
11	共通管理費	26,678,866	26,648,866		30,000		
12	返還金支出	300,000	260,000		40,000		
6	その他支出	448,750,000	429,688,962		19,061,038		
	1	役員退任功労金	500,000	0		500,000	
	1	役員退任功労金	500,000	0		500,000	

勘定科目			予算額	決算額	差異		備考
No.	款・項	目			増	減	
2	職員退職給与金		205,000,000	203,994,653		1,005,347	
1		職員退職給与金	205,000,000	203,994,653		1,005,347	
3	特定預金預入支出		183,373,268	183,373,268	—	—	
1		一般基本財産積立 預金預入支出	273,302	273,302	—	—	
2		調査設計事業調整 積立預金預入支出	31,364,039	31,364,039	—	—	
3		技術援助強化積立 預金預入支出	3,689,556	3,689,556	—	—	
4		役員退任功労積立 預金預入支出	7,609	7,609	—	—	
5		職員退職給与積立 預金預入支出	117,654,764	117,654,764	—	—	
6		固定資産更新積立 預金預入支出	30,383,998	30,383,998	—	—	
4	貸付金支出		10,000,000	0		10,000,000	
1		職員住宅 貸付金支出	10,000,000	0		10,000,000	
5	支払公宅料		40,000,000	34,216,937		5,783,063	
1		支払公宅料	40,000,000	34,216,937		5,783,063	
6	短期借入金返済支出		2,376,732	1,736,710		640,022	
1		借入金利息	2,376,732	1,736,710		640,022	
7	固定資産取得支出		7,500,000	6,367,394		1,132,606	
1		機械器具取得支出	4,500,000	4,495,960		4,040	
2		備品取得支出	2,000,000	1,015,434		984,566	
3		無形固定資産 取得支出	1,000,000	856,000		144,000	
7	予備費		100,000,000	0		100,000,000	
1		予備費	100,000,000	0		100,000,000	
1		予備費	100,000,000	0		100,000,000	
支出合計			4,873,444,000	4,544,320,075		329,123,925	
次期繰越収支差額				295,410,934			

注記

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、仮受金、仮払金、預り金、前受金、前払金、短期借入金を含めている。

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

△印は減

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 財産運用収入	3,594,997	運用資産利息等
② 賦課金収入	106,448,100	
③ 事業収入	4,299,497,053	
④ 雑収入	35,013,432	預金利息、公宅料、雑入
経常収益計	4,444,553,582	
(2) 経常費用		
① 事業費支出		
技術援助	995,227,751	
会員支援	317,547,291	
維持管理	827,312,000	
土地改良負担金	1,826,525,985	
事業支出計	3,966,613,027	
② 管理費支出		
会議費	5,203,367	
人件費	927,529,450	
事務費	67,253,407	
支部費	41,333,741	
共通管理費	△ 893,301,879	
減価償却費	23,751,672	
退職給付費用	53,476,609	
役員退任功労金	0	
賞与引当金繰入	△ 470,689	今年度繰入金－前年度分戻入れ
その他	35,953,647	借入利息、支払公宅料、その他
管理支出計	260,729,325	
経常費用計	4,227,342,352	
当期経常増減	217,211,230	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産処分益		
経常外収益計	0	
(2) 経常外費用		
固定資産処分損	102,000	敷金(2件)
経常外費用計	102,000	
当期経常外増減	△ 102,000	
当期一般正味財産増減		217,109,230
一般正味財産期首残高		2,886,159,102
一般正味財産期末残高		3,103,268,332
II. 指定正味財産増減の部		0
III. 正味財産期末残高		3,103,268,332

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
1 流動資産			1 流動負債		
現金・預金			短期借入金	200,000,000	
・現金	295,474		賞与引当金	48,233,340	
・預金	370,165,247		未払金	234,781,790	
現金・預金計	370,460,721		前受金	0	
未収金			預り金	0	
・未収賦課金	3,309,100		仮受金	8,596,083	
・未収受託金	346,636,862		流動負債計		491,611,213
・未収補助金	4,132,000				
・その他未収金	7,888,102		2 固定負債		
未収金計	361,966,064		長期借入金	0	
前払金	3,541,114		退職給付引当金	693,022,707	
仮払金	2,820,908		役員退任功労引当金	0	
有価証券	0		出資金		
流動資産計		738,788,807	・基金口	0	
			・資産取得口	53,630,000	
2 固定資産			出資金計	53,630,000	
(1)基本資産			固定負債計		746,652,707
一般基本積立資産	268,327,901				
出資積立資産	0				
基本資産計		268,327,901			
(2)特定資産			負債の部合計		1,238,263,920
退職給付引当資産					
・定期預金	532,146,886		(正味財産の部)		
・職員住宅貸付金	28,682,876		1 指定正味財産	0	
計	560,829,762		(うち基本資産への充当)	(0)	
調査設計積立資産	1,406,683,182		(うち特定資産への充当)	(0)	
技術援助積立資産	594,865,670		指定正味財産計		0
役員功労積立資産	8,485,611				
固定資産更新資産	409,925,709		2 一般正味財産	3,103,268,332	
特定資産計		2,980,789,934	(うち基本資産への充当)	(268,327,901)	
(3)その他固定資産			(うち特定資産への充当)	(2,419,960,172)	
土地	120,465,342		一般正味財産計		3,103,268,332
建物・構築物	200,777,371				
機械器具・備品	27,751,897				
車両運搬具	0				
建設仮勘定	0				
無形固定資産	3,451,000				
外部出資	1,180,000				
交付金長期前払費用	0				
投資有価証券	0				
その他固定資産計		353,625,610			
固定資産計		3,602,743,445	正味財産の部合計		3,103,268,332
資産合計		4,341,532,252	負債及び正味財産合計		4,341,532,252

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価格によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物(H19.4.1以降取得)、ソフトウェア・・・定額法によっている。
その他建物・機械器具・備品・・・定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
- 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20年4月11日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は平成21年度より導入している。

3. 基本資産及び特定資産の増減額及びその残高

基本資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産				
一般基本積立資産	274,054,599	273,302	6,000,000	268,327,901
出資積立資産	0			0
小 計	274,054,599	273,302	6,000,000	268,327,901
特定資産				
退職給付引当資産	661,147,922	117,654,764	217,972,924	560,829,762
調査設計積立資産	1,375,319,143	31,364,039	0	1,406,683,182
技術援助積立資産	591,176,114	3,689,556	0	594,865,670
役員功労積立資産	8,478,002	7,609	0	8,485,611
固定資産更新資産	385,053,105	30,383,998	5,511,394	409,925,709
小 計	3,021,174,286	183,099,966	223,484,318	2,980,789,934
合 計	3,295,228,885	183,373,268	229,484,318	3,249,117,835

4. 基本資産及び特定資産の財源等の内訳

基本資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本資産				
一般基本積立資産	268,327,901	0	268,327,901	0
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	268,327,901	0	268,327,901	0
特定資産				
退職給付引当資産	560,829,762	0	0	560,829,762
調査設計積立資産	1,406,683,182	0	1,406,683,182	0
技術援助積立資産	594,865,670	0	594,865,670	0
役員功労積立資産	8,485,611	0	8,485,611	0
固定資産更新資産	409,925,709	0	409,925,709	0
小 計	2,980,789,934	0	2,419,960,172	560,829,762
合 計	3,249,117,835	0	2,688,288,073	560,829,762

5. 担保に供している資産

短期借入金に供している資産・・・自由金利型定期預金 500,000,000円

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	795,373,470	594,596,099	200,777,371
機械器具・備品	190,588,523	162,836,626	27,751,897
車両運搬具	0	0	0
合 計	985,961,993	757,432,725	228,529,268

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	361,966,064	0	361,966,064
前払金、仮払金	6,362,022	0	6,362,022
合 計	368,328,086	0	368,328,086

8. 保証債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
金融債	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

～省略

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容

無し

13. 重要な後発事象

無し

14. その他

無し

財 産 目 録

平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
I. 流動資産	
1. 現金・預金	370,460,721
・現金	現金手許有高 295,474
・預貯金	北海道信連ほか 370,165,247
2. 未収金	361,966,064
・未収賦課金	29年度 特別賦課金など 12件 3,309,100
・未収受託金	29年度 調査設計受託金など 71件 346,636,862
・未収補助金	29年度 土地改良区体制強化事業補助金 1件 4,132,000
・その他未収金	29年度 水土里情報システム運用利用料など 28件 7,888,102
3. その他流動資産	6,362,022
・前払金	支払公宅料(4月前払)など 3,541,114
・仮払金	雇用保険料など 2,820,908
流 動 資 産 計	738,788,807
II. 固定資産	
1. 有形固定資産	348,994,610
・土地	8筆8,588.11㎡ 120,465,342
・建物・構築物	事務所付帯施設 200,777,371
・機械器具・備品	測量器具、事務用備品など 27,751,897
・車両運搬具	0
2. その他固定資産	4,631,000
・無形固定資産	借上住宅、駐車場敷金など 3,451,000
・外部出資	北海道信連出資金 1,180,000
・交付金長期前払費用	0
固 定 資 産 計	353,625,610
III. 運用資産	
1. 基本財産積立金	268,327,901
・一般基本財産積立金	北海道信連 268,327,901
・出資積立金	北海道信連 0
2. 積立金	2,952,107,058
・職員退職給与積立金	北海道信連 532,146,886
・調査設計事業調整積立金	北海道信連 1,406,683,182
・技術援助強化積立金	北海道信連 594,865,670
・役員退任功労金積立金	北海道信連 8,485,611
・固定資産更新積立金	北海道信連 409,925,709
3. 特定有価証券	北海道ほか 0
4. 職員住宅建築資金貸付金	10名 28,682,876
運 用 資 産 計	3,249,117,835
資 産 合 計	4,341,532,252

(単位：円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
I. 流 動 負 債		
1. 短期借入金		200,000,000
・短期借入金	200,000,000	
2. 未払金等		243,377,873
・未払金	29年度 諸経費未払分 234,781,790	
・前受金	0	
・預り金	0	
・仮受金	所得税源泉徴収分など 8,596,083	
3. 引当金		48,233,340
・賞与引当金	48,233,340	
流 動 負 債 計		491,611,213
II. 固 定 負 債		
1. 長期借入金		0
	0	
2. 引当金		693,022,707
・役員退任功労引当金	0	
・職員退職給与引当金	693,022,707	
3. 出資金		53,630,000
・出資金	53,630,000	
固 定 負 債 計		746,652,707
負 債 合 計		1,238,263,920
正 味 財 産		3,103,268,332

監 査 報 告 書

本会定款第28条の規定により、平成29年度北海道土地改良事業団体連合会の事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について監査の結果、適正なることを認めましたので報告します。

平成30年7月12日

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会

総括監事 菊 地 博 印
監 事 伊 林 久 信 印
監 事 伊 藤 修 二 印

議案第2号

平成30年度収入支出補正予算について

この会の平成30年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

平成30年9月3日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾田 則 幸

平成30年度 収入支出補正予算総括表（第1回）

〔収入の部〕

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(103,300)	(103,300)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	1,276,300	1,274,300	2,000	
3	会 員 支 援 事 業 収 入	(303,100)	(303,100)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	(815,400)	(815,400)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	(3,084,100)	(3,084,100)	—	
6	そ の 他 収 入	443,260	417,760	25,500	
7	前 期 繰 越 金	295,410	20,000	275,410	
合 計		6,320,870	6,017,960	302,910	

〔支出の部〕

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	216,320	177,910	38,410	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,210,200	1,198,200	12,000	
3	会 員 支 援 出 事 業 支 出	(318,700)	(318,700)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	(815,400)	(815,400)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	(3,084,100)	(3,084,100)	—	
6	そ の 他 支 出	526,150	413,650	112,500	
7	予 備 費	150,000	10,000	140,000	
合 計		6,320,870	6,017,960	302,910	

平成30年度 収入支出補正予算書（第1回）

1. 収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
2		技術援助・協力 事業収入	1,276,300	1,274,300	2,000		
	1	技術援助・協力 事業収入	1,276,300	1,274,300	2,000		
		4	技術援助賦課金	57,000	55,000	2,000	
6		その他収入	443,260	417,760	25,500		
	1	特定預金 取崩収入	391,010	365,510	25,500		
		1	一般基本財産 積立預金取崩収入	14,000	10,000	4,000	
		2	調査設計事業調整 積立預金取崩収入	320,000	300,000	20,000	
		4	役員退任功労積立 預金取崩収入	2,000	500	1,500	
7		前期繰越金	295,410	20,000	275,410		
	1	前期繰越金	295,410	20,000	275,410		
		1	前期繰越収支差額	295,410	20,000	275,410	
収 入 合 計			6,320,870	6,017,960	302,910		

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
1		管理支出	216,320	177,910	38,410		
	3	事務費	82,420	77,610	4,810		
	2	需用費	9,500	7,500	2,000		
	11	雑費	5,620	2,810	2,810		
	4	支部費	72,300	38,700	33,600		
	1	支部運営費	72,300	38,700	33,600		繰越分 29,600 取崩分 4,000
2		技術援助・協力 事業支出計費	1,210,200	1,198,200	12,000		
	2	調査事業費	1,140,000	1,130,000	10,000		
	8	事業調整費	57,000	45,000	12,000		
	10	共通管理費	713,000	715,000		2,000	
	3	技術援助事業費	53,300	51,300	2,000		
	2	共通管理費	49,000	47,000	2,000		
6		その他支出	526,150	413,650	112,500		
	1	役員退任功労金	2,000	500	1,500		
	1	役員退任功労金	2,000	500	1,500		
	3	特定預金支出	401,650	310,650	91,000		
	1	一般基本財産積立 預金預入支出	10,280	280	10,000		
	3	技術援助強化積立 預金預入支出	2,700	1,700	1,000		
	5	職員退職給与積立 預金預入支出	56,990	6,990	50,000		
	6	固定資産更新積立 預金預入支出	30,420	420	30,000		
	7	固定資産支出	36,000	16,000	20,000		
	4	建物・構築物 取得支出	20,000		20,000		新設
7		予備費	150,000	10,000	140,000		
	1	予備費	150,000	10,000	140,000		
	1	予備費	150,000	10,000	140,000		
支出合計			6,320,870	6,017,960	302,910		

議案第3号

一般基本財産積立金の費消について

平成30年度支部運営費（空知・オホーツク支部）に充てるため、一般基本財産積立金の一部を次により費消するものとする。

費消する額 4,000千円以内

平成30年9月3日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾田 則 幸

議案第4号

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事1名が欠員につき、補欠選任を求める。

平成30年9月3日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

参 考 資 料

現在の会員・役員等について

現在の会員

現在の会員数は次のとおりである。

平成30年8月1日現在（単位：団体）

支 部 名	土地改良区	農業協同組合	市町村	合 計	備 考
石 狩	8	5	7	20	
空 知	19	13	21	53	
上 川	16	12	23	51	
後 志	5	3	16	24	
檜 山	5	2	7	14	
渡 島	3	1	10	14	
胆 振	4	1	10	15	
日 高	5	4	7	16	
十 勝	3	14	19	36	
釧 路	-	6	8	14	
根 室	-	5	5	10	
オホーツク	4	14	18	36	
宗 谷	-	5	7	12	
留 萌	4	5	8	17	
合 計	76	90	166	332	
加 入 率	(76) 100%	(108) 83%	(179) 93%	(363) 91%	
構 成 率	23%	27%	50%	100%	

現在の役員及び顧問

1. 役員

平成30年8月10日現在

役名	氏名	団体職名	備考
会長理事	尾田 則幸	北海土地改良区理事長	
副会長理事	徳永 哲雄	弟子屈町長	
専務理事	加藤 聡	学識経験者	
常務理事	本間 勤	〃	
理事	小林 康雄	士幌町長	
〃	工藤 栄光	豊富町長	
〃	井上 久男	置戸町長	
〃	山田 英雄	厚真町土地改良区理事長	
〃	鈴木 弘美	富良野土地改良区理事長	
〃	山田 智	当別土地改良区理事長	
〃	丹羽 雅幸	苫前土地改良区理事長	
〃	川上 満	平取町長・沙流土地改良区理事長	
〃	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	
〃	前田 時男	旭川土地改良区理事長	
〃	戸川 雅光	長沼町長	
〃	酒井 誠一	狩場利別土地改良区理事長	
〃	岩崎 隆幸	北見土地改良理事長	
〃	曾根 興三	別海町長	
〃	佐々木 和見	真狩村長	
〃	小森 隆寛	帯広市土地改良区理事長	
〃	工藤 正光	たきかわ農業協同組合代表理事組合長	
総括監事	菊地 博	ながぬま土地改良区理事長	
監事	伊林 久信	当麻土地改良区理事長	
〃	伊藤 修二	石狩土地改良区理事長	

2. 顧問、参与

平成30年8月10日現在

役名	氏名	団体職名	備考
特別顧問	眞野 弘	元北海道土地改良事業 団体連合会会長	
顧問	梅田 安治	北海道大学名誉教授	
参与	三橋 寛之	学識経験者	

現在の支部長

現在の支部長は次のとおりである。

平成30年8月10日現在

支部名	氏名	団体職名	備考
石狩	山田 智	当別土地改良区理事長	
空知	尾田 則幸	北海土地改良区理事長	
上川	前田 時男	旭川土地改良区理事長	
後志	佐々木 和見	真狩村 村長	
檜山	酒井 誠一	狩場利別土地改良区理事長	
渡島	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	
胆振	山田 英雄	厚真町土地改良区理事長	
日高	川上 満	平取町長・沙流土地改良区理事長	
十勝	小林 康雄	士幌町 町長	
釧路	徳永 哲雄	弟子屈町 町長	
根室	曾根 興三	別海町 町長	
オホーツク	井上 久男	置戸町 町長	
宗谷	工藤 栄光	豊富町 町長	
留萌	丹羽 雅幸	苫前土地改良区理事長	

現在の委員会

1. 会務運営等に関する委員会

(1) 総務金融委員会

平成30年8月10日現在

役名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	十勝	小林康雄	士幌町長	
副委員長	胆振	山田英雄	厚真町土地改良区理事長	
委員	石狩	山田智	当別土地改良区理事長	
〃	上川	前田時男	旭川土地改良区理事長	
〃	渡島	河村康英	渡島平野土地改良区理事長	
〃	根室	曾根興三	別海町長	
〃	林ツク	井上久男	置戸町長	
〃	宗谷	工藤栄光	豊富町長	

(2) 土地改良区委員会

平成30年8月10日現在

役名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	石狩	山田智	当別土地改良区理事長	
副委員長	渡島	河村康英	渡島平野土地改良区理事長	
委員	上川	前田時男	旭川土地改良区理事長	
〃	〃	鈴木弘美	富良野土地改良区理事長	
〃	檜山	酒井誠一	狩場利別土地改良区理事長	
〃	胆振	山田英雄	厚真町土地改良区理事長	
〃	十勝	小森隆寛	帯広市土地改良区理事長	
〃	林ツク	岩崎隆幸	北見土地改良区理事長	
〃	留萌	丹羽雅幸	苫前土地改良区理事長	

2. 事業運営等に関する委員会

(1) 管理運営体制強化委員会

平成30年8月10日現在

役名	管内	氏名	団体職名	備考
副委員長	上川	鈴木弘美	本会理事（富良野土地改良区理事長）	
委員		北田久志	北海道開発局 農業水産部農業計画課長	
〃		小坂敏秋	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課 指導管理担当課長	
〃	桧山	酒井誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	
〃	胆振	高玉幸吉	鶴川土地改良区理事長	
〃		松田淳	(株)日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 副事業統轄	

(2) 受益農地管理強化委員会

平成30年8月10日現在

役名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	胆振	山田英雄	本会理事（厚真町土地改良区理事長）	
副委員長	桧山	酒井誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	
委員		北田久志	北海道開発局 農業水産部農業計画課長	
〃		中村雅人	札幌法務局民事行政部 首席登記官（不動産登記担当）	
〃		中山篤史	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	石狩	山田智	当別土地改良区理事長（本会理事）	
〃	空知	桂一照	栗山土地改良区理事長	
〃	上川	鈴木弘美	富良野土地改良区理事長（本会理事）	
〃		斉藤重幸	土地改良換地士部会長 （北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課（改良区指導）主幹）	

(3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

平成30年8月10日現在

役名	氏名	団体職名	備考
委員長	本間 勤	本会 常務理事	
委員	舘石 和秋	北海道開発局 農業水産部 農業整備課長	
〃	中山 篤史	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	佐久間 享	北海道農業会議 専務理事・事務局長取扱	
〃	松田 淳	(株)日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 副事業統轄	
〃	平田 靖	北海道農業協同組合中央会 営農指導支援センター長	
〃	小森 邦寛	北海道信用農業協同組合連合会 農業融資部長	
〃	阪井 達也	本会 参事	

3. 事業推進等に関する委員会

(1) 農業農村整備推進委員会

(任期：平成29年6月10日～平成31年6月9日)

委員名	管内	氏名	管内	氏名	管内	氏名	管内	氏名
委員長	釧路	弟子屈町長 徳永哲雄						
副委員長	石狩	当別(区)理事長 山田智	上川	旭川(区)理事長 前田時男	胆振	厚真町(区)理事長 山田英雄	十勝	士幌町長 小林康雄
	宗谷	豊富町長 工藤栄光						

(委員)

管内	氏名				
石狩	篠津中央(区)理事長 古谷陽一	新篠津(区)理事長 吉野敬一	石狩(区)理事長 伊藤修二	恵庭(区)理事長 大滝崇夫	新えべつ(区)理事長 山本宏
空知	長沼町長 戸川雅光	JAたきかわ代表理事組合長 工藤正光	JAピンネ代表理事組合長 宮本英靖	浦臼町長 斉藤純雄	ながぬま(区)理事長 菊地博
	月形(区)理事長 山際榮二	JAながぬま代表理事組合長 成田正夫	多度志(区)理事長 堀井修	深川(区)理事長 横井信一	空知(区)理事長 石川良樹
	栗山(区)理事長 桂一照	由仁(区)理事長 野島芳光	北竜(区)理事長 近江博信	沼田町(区)理事長 岡田聖人	
上川	富良野(区)理事長 鈴木弘美	てしおがわ(区)理事長 榎本好男	当麻町長 菊川健一	大雪(区)理事長 伊林正	当麻(区)理事長 伊林久信
	中富良野町長 木佐剛三	和寒町長 奥山盛	JA東神楽代表理事組合長 井澤春雄	JAふらの代表理事組合長 植崎博行	JA北ひびき代表理事組合長 西本護
	東和(区)理事長 外山弘美				
後志	真狩町長 佐々木和見	京極町長 山崎一雄	余市川(区)理事長 坂東義一	ニセコ町長 片山健也	
檜山	狩場利別(区)理事長 酒井誠一	厚沢部(区)理事長 下川部耕二	せたな町長 高橋貞光		
渡島	渡島平野(区)理事長 河村康英	七飯町長 中宮安一	北斗市長 池田達雄		
胆振	鶴川(区)理事長 高玉幸吉	伊達(区)理事長 遊佐義秀			
日高	平取町長・沙流(区)理事長 川上満	新冠町長 鳴海修司	浦河町(区)理事長 中山重雄		
十勝	帯広市(区)理事長 小森隆寛	池田町長 勝井勝丸	鹿追町長 吉田弘志	幕別町長 飯田晴義	上士幌町長 竹中貢
	大樹町長 酒森正人	更別村長 西山猛			
釧路	標茶町長 池田裕二	浜中町長 松本博			
根室	別海町長 曾根興三	JA中春別代表理事組合長 小湊保	中標津町長 西村穰		
オホーツク	置戸町長 井上久男	興部町長 裕一寿	北見(区)理事長 岩崎隆幸	JAつべつ代表理事組合長 山下邦昭	大空町長 山下英二
	清里町長 楡引正明	訓子府町長・訓子府(区)理事長 菊池一春	網走川(区)理事長 加地政幸	JAきたみらい代表理事組合長 西川孝範	JA北オホーツク代表理事組合長 吉田隆好
宗谷	浜頓別町長 菅原信男	猿払村長 伊藤浩一			
留萌	苫前(区)理事長 丹羽雅幸	羽幌町長 駒井久晃	南るもい(区)理事長 菅原太一		

会 員 一 覧 表

平成30年8月10日現在

	土 地 改 良 区				農 業 協 同 組 合				市 町 村				合 計		
石 狩	新えべつ	新 篠 津	石 狩 花 畔		新篠津村	札 幌 市			新篠津村	当 別 町	石 狩 市				
	恵 庭 中	新 篠 津	篠 津 中 央		北 石 狩	道 央			江 別 市	千 歳 市					
	石 狩 当 別			8	石 狩 市			5	恵 庭 市	北 広 島 市			7	20	
空 知	北 海 浦 白	夕 水 系 連 合	川 北 竜		いわみざわ	南 幌 町			秩 父 別 町	北 竜 町	雨 竜 町				
	空 知 新 十 津 川				たきかわ	峰 延			栗 山 町	由 仁 町	砂 川 市				
	江 部 乙 深 川 夕 張				ながぬま	美 幌 市			南 幌 町	長 沼 町	月 形 町				
	芦 別 市 秩 父 別				ピ ン ネ	夕 張 市			浦 臼 町	新 十 津 川 町	三 笠 市				
	由 仁 神 竜				北 い ぶ き	月 形 町			深 川 市	美 幌 市	赤 平 市				
	ながぬま 多 度 志				きたそらち				奈 井 江 町	岩 見 沢 市					
栗 山 沼 田 町				そらち南				滝 川 市	沼 田 町						
月 形 雨 竜			19	新 砂 川			13	妹 背 牛 町	芦 別 市			21	53		
上 川	大 雪 美 深	大 雪 連 合			たいせつ	東 川 町			比 布 町	愛 別 町	和 寒 町	幌 加 内 町			
	東 和 空 知 川 上 流	美 瑛 川 地 区 連 合			比 布 町	美 瑛 町			富 良 野 市	鷹 栖 町	美 瑛 町	南 富 良 野 町			
	旭 川 永 山				上 川 中 央	東 旭 川			士 別 市	下 川 町	上 川 町				
	富 良 野 江 丹 別				ふ ら の	道 北 な よ ろ			占 冠 村	美 深 町	中 富 良 野 町				
	美 瑛 当 麻				北 は る か	あ さ ひ か わ			東 川 町	剣 淵 町	上 富 良 野 町				
	てしおがわ	し ろ が ね			北 ひ び き				旭 川 市	名 寄 市	当 麻 町				
	下 川 幌 加 内			16	東 神 楽			12	東 神 楽 町	音 威 子 府 村	中 川 町		23	51	
後 志	蘭 越				新 お た る				共 和 町	京 極 町	真 狩 村	古 平 町			
	俱 知 安				よ う て い				寿 都 町	黒 松 内 町	仁 木 町				
	余 市 川				き ょ う わ				俱 知 安 町	余 市 町	積 丹 町				
	共 和 余 市			5				3	蘭 越 町	留 寿 都 村	赤 井 川 村				
檜 山	江 差 厚 沢 部				北 檜 山 町				厚 沢 部 町	せ た な 町	上 ノ 国 町				
	上 ノ 国 乙 部				今 金 町				江 差 町	乙 部 町					
	狩 場 利 別			5				2	奥 尻 町	今 金 町			7	14	
渡 島	知 内				新 函 館				森 町	八 雲 町	七 飯 町	木 古 内 町			
	渡 島 平 野								松 前 町	長 万 部 町	福 島 町				
	上 磯			3				1	知 内 町	北 斗 市	函 館 市		10	14	
胆 振	伊 達 鵜 川				鵜 川				厚 真 町	む か わ 町	白 老 町				
	安 平 町								安 平 町	壮 警 町	苦 小 牧 市				
	厚 真 町			4				1	伊 達 市	豊 浦 町					
日 高	沙 流 浦 河 町				門 別 町	ひ だ か 東			日 高 町	新 冠 町	様 似 町				
	日 高 門 別	様 似			び ら と り				新 ひ だ か 町	え り も 町					
	新 ひ だ か			5	新 冠 町			4	平 取 町	浦 河 町			7	16	
十 勝	帯 広 市				浦 幌 町	豊 頃 町	大 樹 町		上 士 幌 町	中 札 内 村	芽 室 町	士 幌 町			
	音 更 町				十 勝 池 田 町	広 尾 町	音 更 町		広 尾 町	清 水 町	新 得 町	帯 広 市			
	池 田				札 内	本 別 町	木 野		幕 別 町	大 樹 町	豊 頃 町	池 田 町			
					上 士 幌 町	十 勝 高 島	帯 広 市 川 西		鹿 追 町	本 別 町	足 寄 町	浦 幌 町			
				3	士 幌 町	忠 類		14	音 更 町	更 別 村	陸 別 町		19	36	
釧 路					阿 寒 浜 中 町				釧 路 町	弟 子 屈 町	厚 岸 町				
					釧 路 丹 頂	摩 周 湖			鶴 居 村	浜 中 町	釧 路 市				
				0	標 茶 町	釧 路 太 田		6	標 茶 町	白 糠 町			8	14	
根 室					中 標 津 町	道 東 あ さ ひ			中 標 津 町	根 室 市					
					計 根 別	中 春 別			別 海 町	羅 臼 町					
				0	標 津 町			5	標 津 町				5	10	
オ ホ ー ツ ク	訓 子 府				女 満 別 町	北 オホーツク			雄 武 町	佐 呂 間 町	興 部 町				
	網 走 川				きたみらい	美 幌 町			紋 別 市	訓 子 府 町	北 見 市				
	北 見				佐 呂 間 町	斜 里 町			湧 別 町	網 走 市	遠 軽 町				
	留 辺 藁				オホーツク は ま な す	えんゆう			小 清 水 町	津 別 町	清 里 町				
					常 呂 町	清 里 町			西 興 部 村	美 幌 町					
					湧 別 町	津 別 町			大 空 町	滝 上 町					
宗 谷					小 清 水 町	オホーツク 網		14	置 戸 町	斜 里 町			18	36	
					稚 内	宗 谷 南			豊 富 町	稚 内 市	中 頓 別 町				
				0	中 頓 別 町	東 宗 谷			枝 幸 町	猿 払 村					
留 萌	南 る も い	オ ロ ロ ン			北 宗 谷			5	浜 頓 別 町	幌 延 町			7	12	
	苦 前 遠 別				天 塩 町	南 る も い			初 山 別 村	羽 幌 町	増 毛 町				
				4	オ ロ ロ ン	幌 延 町			遠 別 町	小 平 町	留 萌 市				
				4	苦 前 町			5	天 塩 町	苦 前 町			8	17	
				76				90					166	332	